

リサーチ・アクティブ・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第50期(決算日2020年10月30日)

作成対象期間(2020年5月1日～2020年10月30日)

第50期末(2020年10月30日)	
基準価額	12,971円
純資産総額	3,360百万円
第50期	
騰落率	16.3%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

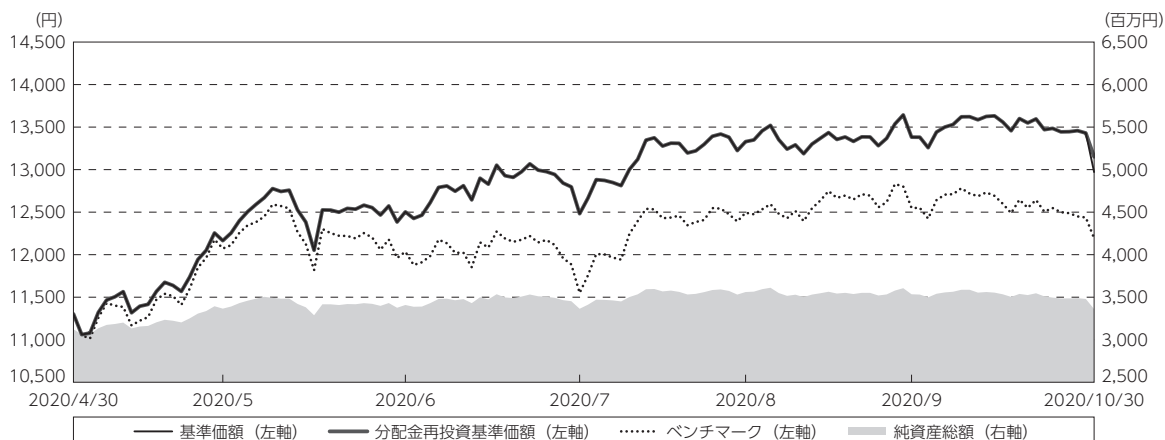


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年5月1日～2020年10月30日)



期首：11,303円

期末：12,971円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：16.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年4月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2020年4月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は16.3%の上昇

基準価額は、期首11,303円から期末13,151円(分配金込み)に1,848円の値上がりとなりました。

- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) FRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和長期化期待を受けて円高米ドル安が進んだことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったこと
- (下落) 国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや、米国の4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと
- (上昇) 4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと
- (下落) 安倍首相が辞任を突然表明し、次期政権の政策などを巡る先行き不透明感が高まったこと
- (下落) 欧州や米国を中心に新型コロナウイルス感染者数が再び増え始め投資家心理が悪化したこと

1 万口当たりの費用明細

(2020年5月1日～2020年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 70	% 0.563	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(34)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(29)	(0.234)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.029)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.594	
期中の平均基準価額は、12,527円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

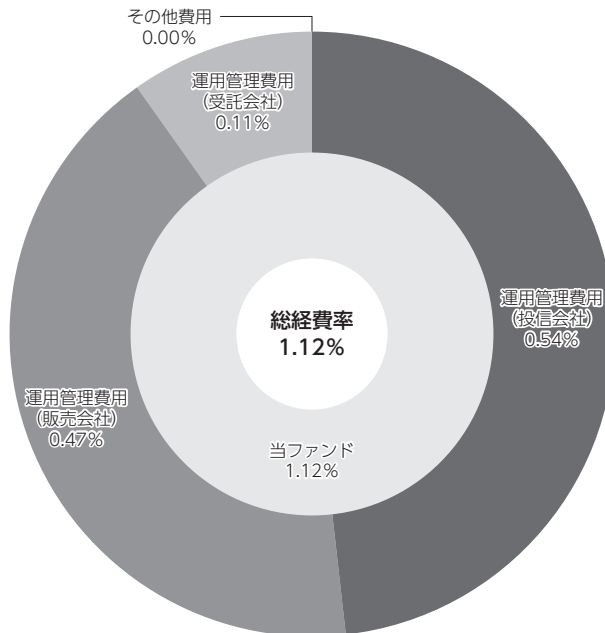
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

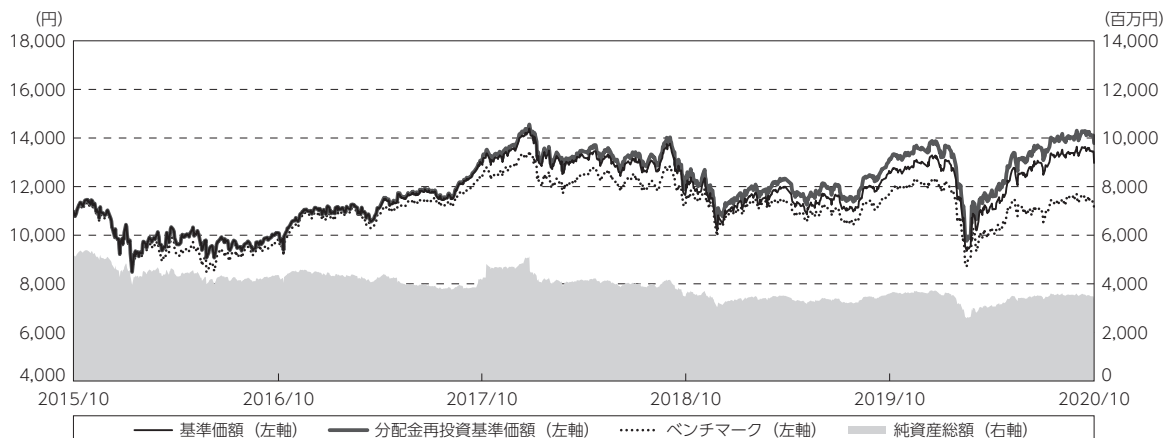
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月30日～2020年10月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年10月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、2015年10月30日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年10月30日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月30日 決算日	2019年10月30日 決算日	2020年10月30日 決算日
基準価額 (円)	10,977	10,092	12,939	11,758	12,546	12,971
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	140	200	200	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.1	29.7	△ 7.7	8.5	5.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 10.6	27.1	△ 9.0	3.4	△ 5.2
純資産総額 (百万円)	5,192	4,358	4,172	3,509	3,584	3,360

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2020年5月1日～2020年10月30日)

期初は、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどを受け国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内全域での緊急事態宣言解除なども株価を押し上げる要因となりました。しかし、FRBによる金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだことや、ロックダウン（都市封鎖）が解除された後、米国をはじめ多くの国で再び新規感染者数が増加傾向となり、利益確定の動きが強まったため国内株式市場は下落しました。7月に入ってから、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことに加え、米国の4-6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことが投資家心理を悪化させ株価の下落要因となりました。

期末にかけては、4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことが好感されましたが、8月末に安倍首相が辞任を表明したことで株価が大きく下落する場面もありました。さらに欧州や米国を中心に新型コロナウイルス感染者数が再び増加し始めたことをきっかけに投資家心理が悪化したことも株価を押し下げる要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年5月1日～2020年10月30日)

[リサーチ・アクティブ・オープン]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.6%としました。

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

現物株式につきましては期首97.2%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は97.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、機械、情報・通信業、電気機器、輸送用機器、卸売業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は58銘柄（期首56銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①卸売業（期首1.6%→期末4.6%）
中長期での高い利益水準の維持とともに、安定したキャッシュ総出力を背景にした株主還元の拡大も期待できると判断した三井物産を買い付けしました。
- ②電気機器（期首18.5%→期末21.1%）
欧州を中心とした自動車環境規制の強化に伴うハイブリッド自動車などの拡大から、パワー半導体の需要増加による中期的な利益成長が期待できると判断した富士電機を買い付けしました。
- ③その他製品（期首2.4%→期末4.8%）
インターネットを介してゲームソフトの販売が今後加速することで高い利益成長が期待できると判断した任天堂を買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①情報・通信業（期首12.9%→期末10.1%）
大規模な自社株買いを発表したことなどを背景に株価が上昇したソフトバンクグループを売却しました。
- ②機械（期首13.2%→期末11.3%）
活発な物流倉庫への投資から搬送装置などの需要増加の恩恵を受けるとの期待が高まり株価が上昇したダイフクを売却しました。
- ③輸送用機器（期首4.0%→期末2.3%）
今後、競争激化や環境規制対応による費用増加で収益性が低迷し高いROEを維持することが当面困難と判断したいすゞ自動車を売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

機械、電気機器、建設業、その他製品、非鉄金属など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、銀行業、陸運業、食料品、サービス業など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	機械	11.3	5.5	5.8
2	電気機器	21.1	16.2	4.9
3	建設業	4.5	2.4	2.1
4	その他製品	4.8	2.8	2.0
5	非鉄金属	2.2	0.7	1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	輸送用機器	2.3	7.1	-4.8
2	銀行業	2.0	4.7	-2.7
3	陸運業	1.3	3.5	-2.2
4	食料品	1.4	3.6	-2.2
5	サービス業	3.8	5.8	-2.0

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月1日～2020年10月30日)

*ベンチマーク対比では8.4%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+16.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+7.9%を8.4%上回りました。

【主な差異要因】

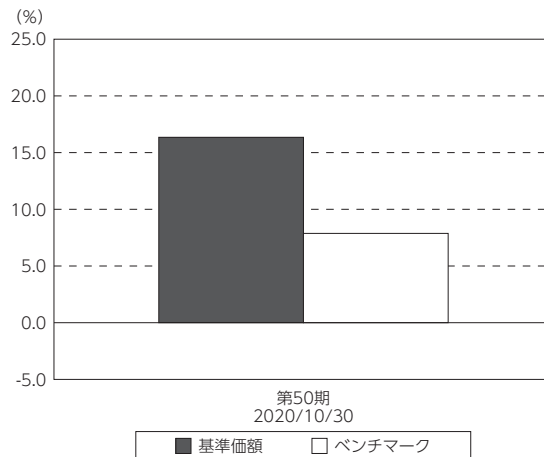
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたSGホールディングス、ダイフク、ダイキン工業、ファーストリテイリング、ニトリホールディングスなどがベンチマークよりも値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった石油・石炭製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べて多めに投資していた塩野義製薬、ヤクルト本社、IHI、日本電信電話、ENEOSホールディングスなどがベンチマークが値上がりするなか値下がりにしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

(2020年5月1日～2020年10月30日)

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり180円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第50期	
	2020年5月1日～2020年10月30日	
当期分配金	180	
(対基準価額比率)	1.369%	
当期の収益	117	
当期の収益以外	62	
翌期繰越分配対象額	5,794	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、機械、電気機器、建設業、その他製品、非鉄金属など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しを分析し、企業の中長期の利益成長見通しを基準に銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン]

当ファンドは引き続き第51期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

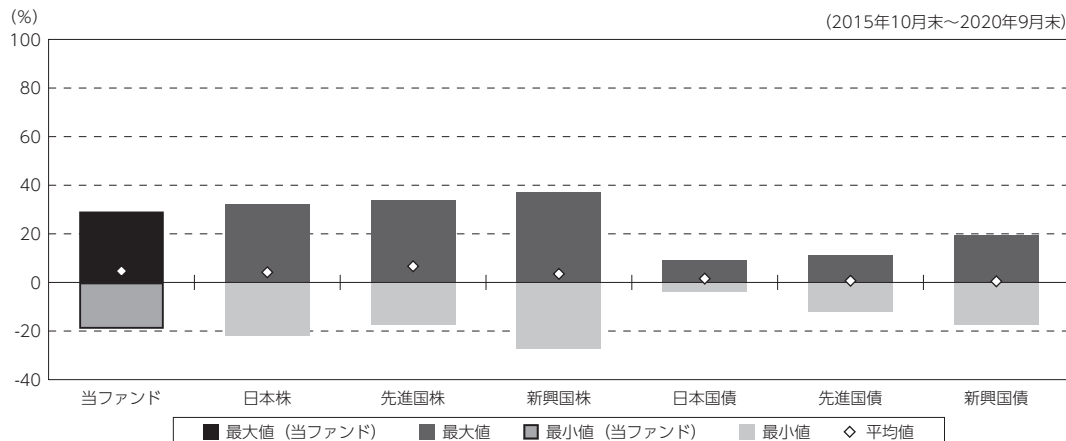
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。	
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 19.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.7	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

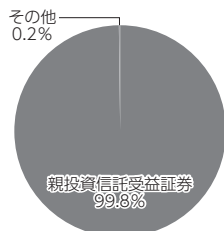
組入資産の内容

(2020年10月30日現在)

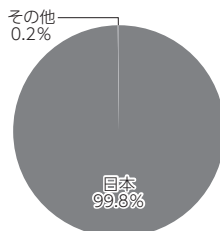
○組入上位ファンド

銘柄名	第50期末
	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

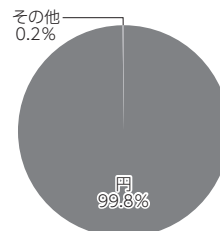
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第50期末
	2020年10月30日
純資産総額	3,360,174,703円
受益権総口数	2,590,451,425口
1万口当たり基準価額	12,971円

(注) 期中における追加設定元本額は48,764,134円、同解約元本額は221,453,074円です。

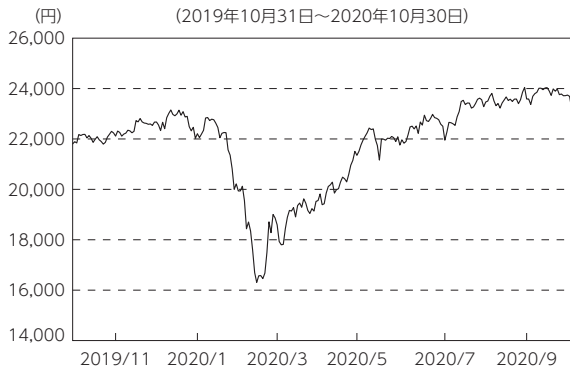
組入上位ファンドの概要

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年10月31日～2020年10月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月31日～2020年10月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.059 (0.059)
合計	13	0.059

期中の平均基準価額は、21,624円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

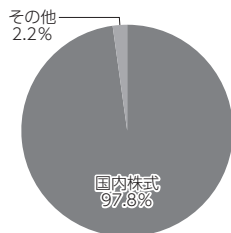
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

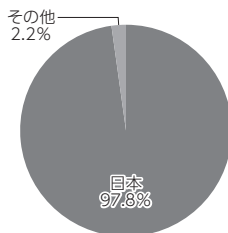
(2020年10月30日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ソニー	電気機器	円	日本	4.9%
2 村田製作所	電気機器	円	日本	4.1%
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.4%
4 日本電気	電気機器	円	日本	3.2%
5 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.1%
6 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.9%
7 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	2.7%
8 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	2.6%
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.5%
10 任天堂	その他製品	円	日本	2.4%
組入銘柄数		58銘柄		

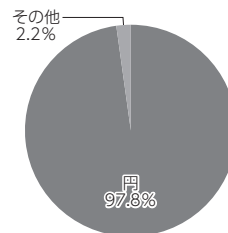
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)